

(5) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと市民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

貸借対照表は、会計年度末における財政状態を示すものであり、ストック情報（一時点に存在する経済数量）を明らかにする財務書類ですが、これだけでは、会計年度末における経年変化の結果のみしかわかりません。

貸借対照表と行政コスト計算書、この二つの財務書類が、ストックとフロー（一定期間の経済数量）という一对の関係をなして、市の財政状況を体系的に捉えることができるようになります。

行政コスト計算書は、費用対効果の観点から、行政活動の経済性や効率性を判断する重要な情報になります。

<基本的な発生コスト（費用）の捉え方>

◇ 公債費のうち元金の償還については、貸借対照表における「負債の減少」にあたるためコストではないと考えます。これに対し、利子の支払いは貸借対照表の改善をもたらさないためコストとして捉えます。

◇ 退職手当の支払いは、貸借対照表に負債として計上されている退職給与引当金の精算を意味し、「負債の減少」、すなわち貸借対照表を改善するものであるため、コストから除外されます。

一方、貸借対照表においては、負債である退職給与引当金を積み増していますが、その額はコストとして捉えています。

◇ 建設費など資産の増加に係る支出はコストから除外しています。しかし、土地など物質的に損耗しない資産を除き、建物や構造物などの社会資本は、時間の経過や利用に伴って損耗します。この損耗額にあたる「減価償却費」をコストとして計上しています。

【行政コスト計算書が示す情報とその分析】

◇ 鎌倉市の資産形成には結びつかない 1 年間の行政サービスを提供するためにどのくらいの経費を要したかを行政コスト計算書で示すことができます。この表では下から 2 列目 d / a で示されていますが、環境衛生や福祉の部門では他の部門に比べ受益者負担の割合が多くなっている状況がうかがえます。これらは、事業系廃棄物の処理や保育所、子どもの家の運営など、受益者に一定の負担を求め事業が含まれていることによるものです。他の部門を含め、望ましい受益者負担の水準については、それぞれの事業の特徴を考え、また、類似の団体等との比

較を行いながら検討していかなくてはなりません。

行政コスト計算書の人に係るコストとして、人件費・退職給与引当金繰入額・賞与引当金繰入額があります。官庁会計では、実際に支払が行われた額が人件費として計上されますが、発生主義の考え方を導入し、退職給与引当金や賞与引当金などが計上されます。前年度と比較しますと、人に係るコストは、約 5.1 億円減額となっています。この要因は、超過勤務の縮減、給与改定による減額や団塊世代の退職ピークを越えたことにより退職手当引立金繰入額が減少した点です。

また、総務費の補助金等が大きく減少していますが、これは、前期に国庫補助金によって賄われる定額給付金事業が実施されたためです。福祉費の社会保障給付費が大きく増加していますが、これは、子ども手当支給事業によるものです。

- ◇ 行政コスト計算書における経常収益は、ほとんどが受益者負担そのものの金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。これは既に述べましたが、行政コスト計算書の中に算出されているため、これを分析することとなります。一般的には 2%～8%といわれていますが、望ましい受益者負担の水準については、それぞれの部門の特徴や類似団体等の比較を行いながら検討していかなくてはなりません。

行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	12,355,561	26.9%	1,727,061	1,961,902	1,933,872	1,836,275	213,643	2,028,997	2,310,904	342,907			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,092,449	2.4%	163,793	130,161	149,809	176,779	18,806	199,743	243,319	10,039			0
	(3)賞与引当金繰入額	779,580	1.7%	108,642	122,558	117,098	115,973	13,511	128,202	151,873	21,722			0
	小 計	14,227,590	30.9%	1,999,496	2,214,622	2,200,779	2,129,027	245,960	2,356,942	2,706,096	374,669			0
2	(1)物件費	8,011,942	17.4%	972,135	1,916,465	660,379	2,673,701	147,952	233,108	1,372,197	36,005			0
	(2)維持補修費	1,776,863	3.9%	695,298	298,314	76,582	226,845	292,833	165,829	21,064	98			0
	(3)減価償却費	2,266,478	4.9%	754,709	1,053,005	93,378	136,921	24,020	44,522	159,923				0
	小 計	12,055,283	26.2%	2,422,142	3,267,784	830,339	3,037,467	464,805	443,459	1,553,184	36,103			0
3	(1)社会保障給付	9,520,120	20.7%		213,810	9,292,098	14,212							0
	(2)補助金等	1,982,767	4.3%	272,501	155,192	716,231	190,008	306,754	44,084	282,537	15,460			0
	(3)他会計等への支出額	6,951,365	15.1%	2,363,500	0	4,587,865	0	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	397,990	0.9%	165,762	29,319	186,069	0	0	0	16,840				0
	小 計	18,852,242	41.0%	2,801,763	398,321	14,782,263	204,220	306,754	44,084	299,377	15,460			0
4	(1)支払利息	788,463	1.7%									788,463		0
	(2)回収不能見込計上額	88,456	0.2%										88,456	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	876,919	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	788,463	88,456	0
経 常 行 政 コ ス ト a		46,012,034		7,223,401	5,880,727	17,813,381	5,370,714	1,017,519	2,844,485	4,558,657	426,232	788,463	88,456	0
(構 成 比 率)				15.7%	12.8%	38.7%	11.7%	2.2%	6.2%	9.9%	0.9%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	1,199,394		156,324	84,166	337,860	316,949	23	385	88,124	0	0	0	215,563	
2	分担金・負担金・寄附金	c	438,703		99,798	680	330,709	1,057	0	0	5,953	0	0	0	506	
経 常 収 益 合 計		d	1,638,097		256,122	84,846	668,569	318,006	23	385	94,077	0	0	0	216,069	
(b + c)																
d/a			3.56%		3.5%	1.4%	3.8%	5.9%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		a-d	44,373,937		6,967,279	5,795,881	17,144,812	5,052,708	1,017,496	2,844,100	4,464,580	426,232	788,463	88,456	0	△ 216,069

(6) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。この純資産変動計算書は、民間企業でいうところの、「株式資本等変動計算書」に相当するものです。貸借対照表の資産・負債によって財政状況は把握できますが、この純資産変動計算書では、その財政状況がどのような経緯で変動したのかが分かるものとなっています。

- ◇ 「純経常行政コスト」には、行政コスト計算書における「純経常行政コスト計算書」の数値がそのまま転記され、純資産を減少させる項目となります。
- ◇ 「国県補助金等受入」には、国県支出金決算額を計上するとともに、そのうち普通建設事業及び貸付金・出資金等の財源となったものを「公共資産等整備国県補助金等」へ計上し、それ以外を「その他一般財源等」に計上します。

【純資産変動計算書が示す情報とその分析】

- ◇ 鎌倉市の平成 21 年度の純資産額は、約 2,188 億円でした。純資産は資産全体のうち今までの世代が負担してきた部分ですので、1 年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかが分かるものとなっています。

純経常行政コストには、行政コスト計算書で算出した数値約 444 億円がマイナス表示となって現れます。このコストに対し、経常的な一般財源約 383 億円（地方税約 349 億円、特別地方交付税約 0.8 億円、その他の充当一般財源が約 33 億円）と国県補助金が約 90 億円で、約 29 億円の余剰金が生まれています。さらに公共資産整備に係る国庫補助金の収入や臨時の収入として公共資産の売却益などがあるほか、平成 22 年度は建物の評価等に起因する、資産評価替えによる変動額が約 263 億円にのぼります。この結果、約 234 億円の純資産の減少となりました。資産評価替えによる変動額を除けば、純資産の増加額はほぼ前年並みとなりました。

科目振替項目については、今まで貸借対照表上の純資産の財源として拘束されていなかった一般財源約 18 億円が、公共資産の整備や、貸付金や基金の積立金に使用されることにより使い道が確定することを一般財源の振替により示しています。

また、反対に貸し付けたものが返済されるなど自由な財源として戻ってきたものが約 22 億円あることも、振替によって表しています。

なお、減価償却による財源増とは、公共資産の財源として貸借対照表上の純資

産の中で拘束されていたものが、減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表します。同じように地方債償還に伴う財源の振替も地方債によって賄われていた部分が置き換わることになります。公共資産の財源として発行した地方債を償還するということは、一般財源を公共資産整備に投入するのと同じ性質をもつものとなります。貸借対照表で説明した純資産の部にあります、拘束されている一般財源（その他の一般財源）が増える要因なのか減る要因なのかそれを整理したものが、科目振替の項目となります。

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	218,786,701	30,229,520	164,755,273	△ 31,331,005	55,132,913
純経常行政コスト	△ 44,373,937			△ 44,373,937	
一般財源					
地方税	34,870,509			34,870,509	
地方交付税	80,909			80,909	
その他行政コスト充当財源	3,305,278			3,305,278	
補助金等受入	8,970,334	1,558,022		7,412,312	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 8,568			△ 8,568	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 79,129	79,129	
公共資産処分による財源増		0	△ 176,282	157,415	18,867
貸付金・出資金等への財源投入			1,880,356	△ 1,880,356	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,206,120	2,206,120	0
減価償却による財源増		△ 535,419	△ 3,269,840	2,266,478	1,538,781
地方債償還等に伴う財源振替			3,100,655	△ 3,100,655	
資産評価替えによる変動額	△ 26,250,867				△ 26,250,867
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	195,380,359	31,252,123	164,004,913	△ 30,316,371	30,439,694

(7) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、資金の増加または減少する状況を示すものです。

内容は、市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の三つに区分し、それに対応する財源を収入として表したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務諸表です。

- ◇ 「経常的収支の部」には、税収、使用料や手数料収入、人件費や施設の維持管理費など、経常的に行われる行政活動に係る資金収支を記載しています。
- ◇ 「総務省モデル」では「投資活動」と区分されていたものが、「総務省改訂モデル」では、「公共資産整備収支の部」とされ、固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国県補助金などの収入のほか、基金への積立てや基金からの取崩しなどを記載しています。
- ◇ 「投資・財務的収支の部」には、地方債の発行や償還など、財務的な資金収支を記載しています。
- ◇ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の利払い費と償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多く重要な指標として資金収支計算書においては注記が必要とされました。

【資金収支計算書が示す情報とその分析】

- ◇ 資金収支計算書は、歳計現金を性質の異なる三つの区分に分けた計算書となります。
- ◇ 「1 経常的収支の部」では、日常の行政活動に係る収支を表示しています。人件費や物件費、社会保障給付など経常的な支出が約 400 億円、これに対し地方税や国県補助金等の日常の行政サービスを賄う収入が約 492 億円ありました。経常収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めするという関係になります。経常収支の部の歳入の中には、臨時財政対策債という地方債も含まれています。
- ◇ 「2 公共資産整備収支の部」では、公共資産の整備等に約 93 億円の支出を行い、その財源として国県補助金が約 17 億円、地方債が約 55 億円、その他基金

やその他の収入が充当されますが、なお約 18 億円が不足していることになりませんが、これは、経常的収支額で賄われる範囲であることが確認できます。

◇ 「3 投資・財務的収支の部」の支出は、借入金の返済や他会計（下水道事業）の借入金の返済のために繰出された経費が計上されています。収入にはこれらの財源となる国県補助金や基金等が計上され、差し引き約 81 億円を費やしたことになります。

◇ これらにより、鎌倉市では平成 22 年度の一年間で 7 億 399 万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金は 15 億 4,148 万円となりました。

また、地方債の発行や償還を除いた、欄外の基礎的財政収支は約 11 億円のマイナスになりました。

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	14,736,757
物件費	8,011,942
社会保障給付	9,520,120
補助金等	1,982,767
支払利息	788,463
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,766,166
その他支出	237,112
支 出 合 計	40,043,327
地方税	34,818,819
地方交付税	80,909
国県補助金等	7,252,988
使用料・手数料	1,192,625
分担金・負担金・寄附金	333,818
諸収入	485,338
地方債発行額	2,040,000
基金取崩額	234,509
その他収入	2,771,820
収 入 合 計	49,210,826
経 常 的 収 支 額	9,167,499

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,507,121
公共資産整備補助金等支出	477,990
他会計等への建設費充当財源繰出支出	279,753
支 出 合 計	9,264,864
国県補助金等	1,675,018
地方債発行額	5,534,900
基金取崩額	252,944
その他収入	4,930
収 入 合 計	7,467,792
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,797,072

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,543,745
基金積立額	1,943,669
定額運用基金への繰出支出	23
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,905,446
地方債償還額	4,657,261
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	10,050,144
国県補助金等	42,328
貸付金回収額	1,544,663
基金取崩額	100,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	148,847
その他収入	139,880
収 入 合 計	1,975,718
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,074,426

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 703,999
期首歳計現金残高	2,245,479
期末歳計現金残高	1,541,480

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は310千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	58,654,336	千円
地方債発行額	△ 7,574,900	
財政調整基金等取崩額	△ 92,148	
支出総額	△ 59,358,335	
地方債元利償還額	5,445,414	
財政調整基金等積立額	1,825,323	
基礎的財政収支	△ 1,100,310	千円